

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス  
 コード番号 6424 URL <http://www.tacy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 広田 和資

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 03-3227-3361

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,754	10.3	286	21.9	193	22.2	224	64.0
22年3月期	9,754	△2.0	235	—	158	—	136	—

(注) 包括利益 23年3月期 195百万円 (23.1%) 22年3月期 158百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.94	—	18.5	1.8	2.7
22年3月期	15.21	—	13.2	1.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,830	1,309	12.1	145.60
22年3月期	10,693	1,114	10.4	123.87

(参考) 自己資本 23年3月期 1,309百万円 22年3月期 1,114百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	601	△330	210	1,862
22年3月期	△505	△143	△317	1,380

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	12.0	2.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		10.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△8.8	△500	—	△550	—	△400	—	△44.48
通期	10,500	△2.4	290	1.1	200	3.4	260	15.9	28.91

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、14ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	9,050,000 株	22年3月期	9,050,000 株
23年3月期	56,310 株	22年3月期	56,310 株
23年3月期	8,993,690 株	22年3月期	8,993,775 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,874	13.2	207	94.9	141	126.1	188	307.2
22年3月期	7,837	△3.3	106	—	62	—	46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.98	—
22年3月期	5.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	10,198	—	1,612	—	15.8	179.24		
22年3月期	10,260	—	1,451	—	14.1	161.36		

(参考) 自己資本 23年3月期 1,612百万円 22年3月期 1,451百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△11.4	△470	—	△320	—	△35.58
通期	8,600	△3.1	150	5.7	210	11.3	23.35

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 追加情報	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 代表者の異動	23
(2) その他役員の異動	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益などの一部で持ち直しの動きがみられたものの、緩やかなデフレ状態が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、更に先行きの不透明感が増す状況となりました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門及び生産部門におきましては、低コストで高品質な製品の開発を目的として「コスト競争力強化活動プロジェクト」を発足させ、活動を展開してまいりました。

この様に諸施策を積極的に推進してきたことにより、メカトロ機器部門・特機システム機器部門において前連結会計年度と比べて売上高は減少しましたが、交通システム機器部門において新規システム及び新規路線開通等が売上に寄与したことにより、売上高は107億5千4百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

損益面につきましては、経費の圧縮・原価低減等の諸施策を行ったことにより、営業利益は2億8千6百万円（前連結会計年度比21.9%増）、経常利益は1億9千3百万円（同22.2%増）となりました。また、当期純利益は退職給付制度の変更に伴う特別利益が発生したこともあり、2億2千4百万円（同64.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度における東日本大震災の当連結グループへの影響は軽微であります。

#### <次期の見通し>

東日本大震災等の影響により、引き続き先行き不透明な経済状況が続くものと予想されますが、当連結グループでは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門では、ホームドアシステム・新幹線ホーム用可動柵を、当社主力製品である出改札機器に並ぶ新しいアイテムとして成長させるべく注力してまいります。メカトロ機器部門では、当連結会計年度中に開設した上海駐在員事務所を拠点として、アジア市場への積極展開を進めてまいります。特機システム機器部門では、セキュリティシステム・防災計測システム・駐輪場管理システムのそれぞれの分野において、各機器の拡販及びシステム販売の強化に取り組んでまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は105億円、営業利益は2億9千万円、経常利益は2億円、当期純利益は2億6千万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は108億3千百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加4億8千2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億8千5百万円、仕掛品の減少4億4千1百万円、無形固定資産の減少3千7百万円、投資その他の資産の減少6千4百万円等によるものです。

負債は95億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少2億9千1百万円、退職給付引当金の減少2億1百万円、短期借入金の増加3億6百万円、固定リース債務の増加7千5百万円等によるものです。

純資産は13億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億9千5百万円の増加となりました。主な要因は2億2千4百万円の当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金の減少2千8百万円によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ4億8千2百万円増加し、18億6千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ11億7百万円増加し6億1百万円（前年同期は5億5百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が2億5千万円、減価償却費が3億2千9百万円、支払利息が9千4百万円、たな卸資産減少額4億円、退職給付引当金の減少額2億1百万円、仕入債務の減少額2億7千9百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億8千7百万円増加し3億3千万円（前年同期は1億4千3百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億6百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千3百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ5億2千8百万円増加し2億1千万円（前年同期は3億1千7百万円の使用）となりました。

これは短期借入金の純増加額3億6百万円、リース債務の返済による支出9千5百万円を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

当社の配当につきましては、平成20年3月期以降、無配を継続しておりましたが、この間、当連結グループを挙げて収益力の強化に取り組んできたことにより、平成23年3月期決算では、2期連続で当期純利益を計上することができました。これにより、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目途がついたと判断されることから、配当予想を修正し、1株あたり3円の期末配当を実施する方針といたしました。

次期につきましては、震災による不確定要因の影響等もありますが、1株あたり3円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

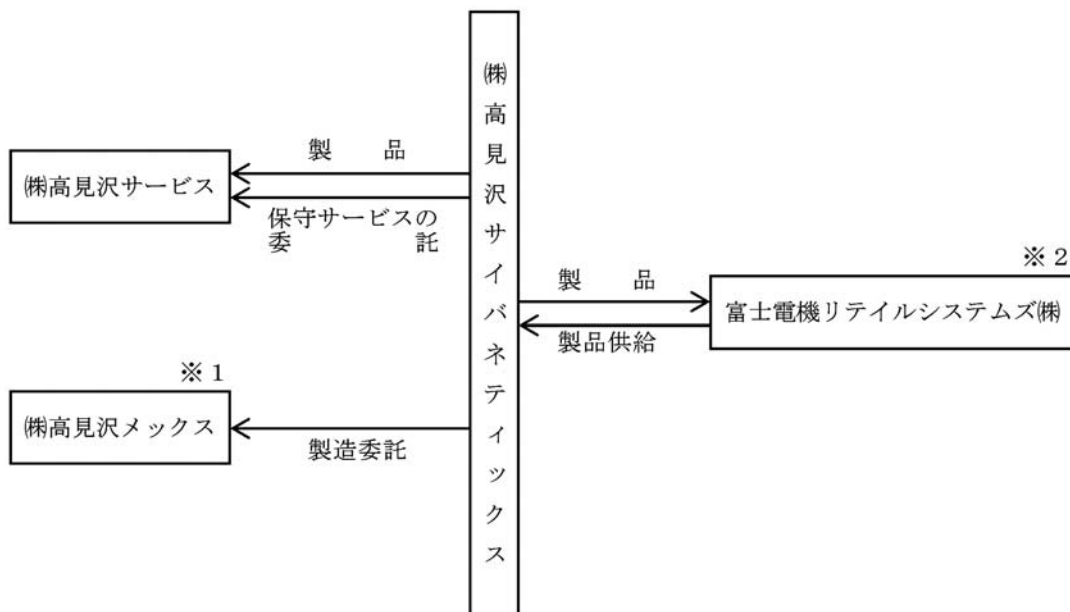
（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）無印… 連結子会社

※1… 非連結子会社で持分法非適用会社

※2… その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、世界で初めて多能式券売機を開発して以来、乗車券自動券売機や駅務システム機器をはじめとした交通システム機器関連業界において、パイオニア的な役割を果たしてまいりました。暮らしや社会が日々大きく変化する今日、永年培ってきた専門技術を生かした省力化・自動化機器の新製品・新システムを開発し、世の中に必要不可欠な企業グループとして社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器部門において、安定的かつ高い利益を確保しつつ、新たな事業の柱の育成にも努めております。今後も新規事業への投資を行いながら、売上高経常利益率を高め、企業体質の維持・向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念とし、チケット（T i c k e t）、紙幣（B i l l）、コイン（C o i n）、カード（C a r d）処理技術を応用した製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」の3事業領域において提供しております。現在、継続的に利益を確保できる体制を確立するため、下記5項目への取組みを行っております。

- ・独自コア技術（T、B、C、C）を活用した幅広い製品の提供
- ・交通システム機器の主力製品に育成すべく、ホームドア関連機器の展開
- ・パーキングシステム事業における新たなビジネスモデルの展開による市場の発掘
- ・入退場管理システム、セキュリティシステム、防災計測システム分野におけるシステム販売の強化
- ・中国及び韓国を中心としたアジア市場へ向けて、各種ユニットの積極展開

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、原油価格上昇等の懸念材料が存在しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、高品質で付加価値のある製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」を通して世の中に提供してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,380,448	1,862,474
受取手形及び売掛金	4,184,450	4,370,314
リース投資資産	44,104	36,599
商品及び製品	478,348	494,106
仕掛品	699,691	257,834
原材料及び貯蔵品	637,421	662,591
繰延税金資産	161,771	157,972
その他	82,073	93,799
流動資産合計	7,668,308	7,935,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 594,006	※5 569,734
工具、器具及び備品（純額）	442,110	336,309
土地	※5 804,317	※5 804,317
リース資産（純額）	316,323	418,619
その他（純額）	7,398	7,022
有形固定資産合計	※1 2,164,156	※1 2,136,002
無形固定資産	113,644	75,891
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 365,848	※2 313,241
繰延税金資産	24,190	19,611
その他	371,390	363,971
貸倒引当金	△14,219	△14,169
投資その他の資産合計	747,210	682,656
固定資産合計	3,025,012	2,894,550
資産合計	10,693,320	10,830,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,982,189	1,690,397
短期借入金	4,062,500	4,368,500
リース債務	66,768	98,450
未払法人税等	16,069	15,189
賞与引当金	101,107	143,866
その他	478,269	435,412
流動負債合計	6,706,905	6,751,817
固定負債		
リース債務	277,897	353,290
繰延税金負債	—	6,203
退職給付引当金	2,306,881	2,105,229
役員退職慰労引当金	105,186	122,385
資産除去債務	—	22,074
その他	182,427	159,752
固定負債合計	2,872,391	2,768,935
負債合計	9,579,297	9,520,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	△291,499	△67,190
自己株式	△41,021	△41,021
株主資本合計	1,090,604	1,314,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,419	△5,422
その他の包括利益累計額合計	23,419	△5,422
純資産合計	1,114,023	1,309,490
負債純資産合計	10,693,320	10,830,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	9,754,211	10,754,521
売上原価	7,294,835	8,107,491
売上総利益	2,459,375	2,647,030
販売費及び一般管理費	※1,2 2,224,179	※1,2 2,360,275
営業利益	235,195	286,754
営業外収益		
受取利息	452	185
受取配当金	6,082	6,391
受取補償金	—	7,532
不動産賃貸料	11,154	10,195
助成金収入	20,889	—
その他	11,839	11,489
営業外収益合計	50,418	35,793
営業外費用		
支払利息	90,617	94,793
支払手数料	19,068	18,779
その他	17,743	15,622
営業外費用合計	127,430	129,195
経常利益	158,184	193,352
特別利益		
投資有価証券売却益	8,929	—
固定資産売却益	—	283
貸倒引当金戻入額	—	300
退職給付制度改定益	—	126,555
特別利益合計	8,929	127,138
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,922	※3 9,073
投資有価証券評価損	—	29,494
貸倒引当金繰入額	700	250
事務所閉鎖費用	11,625	23,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,983
特別損失合計	16,247	69,855
税金等調整前当期純利益	150,865	250,635
法人税、住民税及び事業税	11,666	11,746
法人税等調整額	2,399	14,579
法人税等合計	14,065	26,326
少数株主損益調整前当期純利益	—	224,309
当期純利益	136,800	224,309

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	224,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△28,841
その他の包括利益合計	—	△28,841
包括利益	—	195,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	195,467

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,700	700,700
資本剰余金		
前期末残高	1,085,538	722,424
当期変動額		
欠損填補	△363,114	—
当期変動額合計	△363,114	—
当期末残高	722,424	722,424
利益剰余金		
前期末残高	△791,413	△291,499
当期変動額		
欠損填補	363,114	—
当期純利益	136,800	224,309
当期変動額合計	499,914	224,309
当期末残高	△291,499	△67,190
自己株式		
前期末残高	△40,771	△41,021
当期変動額		
自己株式の取得	△249	—
当期変動額合計	△249	—
当期末残高	△41,021	△41,021
株主資本合計		
前期末残高	954,053	1,090,604
当期変動額		
当期純利益	136,800	224,309
自己株式の取得	△249	—
当期変動額合計	136,550	224,309
当期末残高	1,090,604	1,314,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,442	23,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,976	△28,841
当期変動額合計	21,976	△28,841
当期末残高	23,419	△5,422
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,442	23,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,976	△28,841
当期変動額合計	21,976	△28,841
当期末残高	23,419	△5,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	955,495	1,114,023
当期変動額		
当期純利益	136,800	224,309
自己株式の取得	△249	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,976	△28,841
当期変動額合計	158,527	195,467
当期末残高	1,114,023	1,309,490

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	150,865	250,635
減価償却費	341,903	329,573
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,889	△201,651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,637	17,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,894	42,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	△50
受取利息及び受取配当金	△6,535	△6,576
支払利息	90,617	94,793
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,494
有形固定資産除却損	3,922	9,073
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,267,001	△185,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125,536	400,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	211,673	△279,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,983
その他	△67,011	194,000
小計	△420,695	702,701
利息及び配当金の受取額	6,534	6,575
利息の支払額	△79,510	△95,669
法人税等の支払額	△11,707	△11,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505,378	601,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,857	△6,156
投資有価証券の売却による収入	29,289	—
有形固定資産の取得による支出	△191,367	△206,112
無形固定資産の取得による支出	△2,290	△113,079
その他	24,974	△5,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,252	△330,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213,000	306,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△54,206	△95,452
自己株式の取得による支出	△249	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,456	210,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△966,087	482,026
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,535	1,380,448
現金及び現金同等物の期末残高	1,380,448	1,862,474

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

株高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 その他有価証券…………… 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 商品・製品…………… 個別原価法及び総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
半製品・原材料…………… 総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
仕掛品…………… 個別原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
工具器具備品 2～20年
- ② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結損益計算書の営業外収益の表示)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度末の「受取補償金」は2,070千円であります。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,911,150千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,962,376千円
※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円	※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円
3. 受取手形割引高 41,926千円	3. 受取手形割引高 344千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出タームローンの総額 1,350,000千円 借入実行残高 1,350,000 差引額 —	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出タームローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引額 —
※5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 573,898千円 土地 739,274 計 1,313,173 担保付債務はシンジケートローン契約の締結に伴うものであります。	※5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 546,679千円 土地 739,274 計 1,285,954 担保付債務はシンジケートローン契約の締結に伴うものであります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 864,215千円 試験研究費 369,990 賞与引当金繰入額 37,351 退職給付費用 91,590 役員退職慰労引当金繰入額 22,666	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 852,068千円 試験研究費 423,726 賞与引当金繰入額 54,042 退職給付費用 71,064 役員退職慰労引当金繰入額 24,134
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 369,990千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 423,726千円
※3. 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。 建物及び構築物 151千円 工具器具備品 3,770 計 3,922	※3. 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。 建物及び構築物 118千円 工具器具備品 8,904 計 9,023

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	158,777千円
計	158,777

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,976千円
計	21,976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	55,450	860	—	56,310
合計	55,450	860	—	56,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	56,310	—	—	56,310
合計	56,310	—	—	56,310

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

#### 4. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円87銭	1株当たり純資産額	145円60銭
1株当たり当期純利益金額	15円21銭	1株当たり当期純利益金額	24円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	136,800	224,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,800	224,309
普通株式の期中平均株式数(株)	8,993,775	8,993,690

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	_____

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,183,151	1,598,464
受取手形	175,618	185,259
売掛金	3,681,454	3,868,520
リース投資資産	117,544	125,915
商品及び製品	436,210	450,827
仕掛品	702,511	257,910
原材料及び貯蔵品	312,533	351,572
前払費用	30,687	28,468
繰延税金資産	161,539	158,004
短期貸付金	529,000	451,000
その他	24,134	36,114
流動資産合計	7,354,385	7,512,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,624,348	1,622,922
減価償却累計額	△1,040,754	△1,066,917
建物（純額）	583,594	556,004
構築物	69,557	70,376
減価償却累計額	△65,046	△65,325
構築物（純額）	4,510	5,051
機械及び装置	114,850	114,850
減価償却累計額	△107,652	△107,990
機械及び装置（純額）	7,198	6,860
車両運搬具	4,000	3,240
減価償却累計額	△3,800	△3,078
車両運搬具（純額）	200	162
工具、器具及び備品	3,795,556	3,637,612
減価償却累計額	△3,370,678	△3,318,098
工具、器具及び備品（純額）	424,878	319,514
土地	755,972	755,972
リース資産	—	15,583
減価償却累計額	—	△450
リース資産（純額）	—	15,132
有形固定資産合計	1,776,354	1,658,696
無形固定資産		
ソフトウェア	102,764	65,109
電話加入権	5,976	5,976
その他	110	88
無形固定資産合計	108,850	71,174
投資その他の資産		
リース投資資産	279,017	285,333
投資有価証券	349,211	295,103
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	278,698	266,819
繰延税金資産	24,190	19,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	△10,669	△10,369
投資その他の資産合計	1,020,448	956,499
固定資産合計	2,905,654	2,686,371
資産合計	10,260,039	10,198,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	561,592	382,301
買掛金	1,556,910	1,334,816
短期借入金	3,762,500	4,012,500
リース債務	73,439	94,201
未払金	149,680	190,360
未払費用	177,733	180,285
未払法人税等	13,369	12,489
前受金	60,812	8,070
預り金	31,679	17,511
賞与引当金	88,924	116,922
流動負債合計	6,476,642	6,349,459
固定負債		
リース債務	279,017	297,902
退職給付引当金	1,967,435	1,841,798
役員退職慰労引当金	85,698	96,264
資産除去債務	—	952
固定負債合計	2,332,151	2,236,918
負債合計	8,808,794	8,586,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,331	234,997
利益剰余金合計	46,331	234,997
自己株式	△41,021	△41,021
株主資本合計	1,428,435	1,617,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,809	△5,049
評価・換算差額等合計	22,809	△5,049
純資産合計	1,451,245	1,612,051
負債純資産合計	10,260,039	10,198,429

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,837,697	8,874,780
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	604,385	436,210
当期商品仕入高	360,567	306,330
当期製品製造原価	5,359,849	6,380,285
合計	6,324,802	7,122,826
他勘定振替高	27,222	15,882
商品及び製品期末たな卸高	436,210	450,827
売上原価合計	5,861,369	6,656,116
売上総利益	1,976,327	2,218,664
販売費及び一般管理費	1,869,882	2,011,239
営業利益	106,444	207,424
営業外収益		
受取利息	9,282	9,809
受取配当金	6,017	6,297
不動産賃貸料	18,177	15,762
助成金収入	20,889	—
その他	4,504	4,357
営業外収益合計	58,872	36,227
営業外費用		
支払利息	66,252	69,939
不動産賃貸費用	14,038	11,855
支払手数料	19,068	18,779
その他	3,213	1,196
営業外費用合計	102,573	101,771
経常利益	62,743	141,880
特別利益		
投資有価証券売却益	8,929	—
貸倒引当金戻入額	—	300
退職給付制度改定益	—	126,555
特別利益合計	8,929	126,855
特別損失		
固定資産除却損	3,485	8,869
投資有価証券評価損	—	29,494
事務所閉鎖費用	11,625	23,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,338
特別損失合計	15,110	62,756
税引前当期純利益	56,561	205,979
法人税、住民税及び事業税	9,000	9,200
法人税等調整額	1,230	8,113
法人税等合計	10,230	17,313
当期純利益	46,331	188,665

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,083,430	722,424
当期変動額		
資本準備金の取崩	△361,005	—
当期変動額合計	△361,005	—
当期末残高	722,424	722,424
その他資本剰余金		
前期末残高	2,108	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	361,005	—
欠損填補	△363,114	—
当期変動額合計	△2,108	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,085,538	722,424
当期変動額		
欠損填補	△363,114	—
当期変動額合計	△363,114	—
当期末残高	722,424	722,424
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,500	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△109,500	—
当期変動額合計	△109,500	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,472,614	46,331
当期変動額		
欠損填補	363,114	—
利益準備金の取崩	109,500	—
別途積立金の取崩	1,000,000	—
当期純利益	46,331	188,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	1,518,945	188,665
当期末残高	46,331	234,997
利益剰余金合計		
前期末残高	△363,114	46,331
当期変動額		
欠損填補	363,114	—
当期純利益	46,331	188,665
当期変動額合計	409,445	188,665
当期末残高	46,331	234,997
自己株式		
前期末残高	△40,771	△41,021
当期変動額		
自己株式の取得	△249	—
当期変動額合計	△249	—
当期末残高	△41,021	△41,021
株主資本合計		
前期末残高	1,382,352	1,428,435
当期変動額		
当期純利益	46,331	188,665
自己株式の取得	△249	—
当期変動額合計	46,082	188,665
当期末残高	1,428,435	1,617,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,319	22,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,490	△27,859
当期変動額合計	21,490	△27,859
当期末残高	22,809	△5,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,319	22,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,490	△27,859
当期変動額合計	21,490	△27,859
当期末残高	22,809	△5,049
純資産合計		
前期末残高	1,383,672	1,451,245
当期変動額		
当期純利益	46,331	188,665
自己株式の取得	△249	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,490	△27,859
当期変動額合計	67,572	160,806
当期末残高	1,451,245	1,612,051

## 6. その他

### (1) 代表者の異動（平成23年6月29日付）

該当事項はありません。

### (2) その他役員の異動（平成23年6月29日付）

#### ・新任取締役候補

取締役 宮澤 賢吉（現 富士電機リテイルシステムズ(株)通貨機器本部主幹）  
（社外取締役）

取締役 今村 洋（現 富士通フロンテック(株)経営執行役金融システム事業本部長）  
（社外取締役）

#### ・退任予定取締役

取締役 小野田 誠  
（社外取締役）

取締役 利根 廣貞  
（社外取締役）